

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,664,166	4,889,054	6,562,711
経常利益(千円)	158,288	47,367	309,208
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )(千円)	144,150	39,532	318,806
四半期包括利益又は包括利益(千円)	249,830	29,088	425,478
純資産額(千円)	4,390,441	4,467,758	4,565,957
総資産額(千円)	8,364,379	8,762,265	8,405,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.40	2.31	18.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	52.1	50.6	53.9

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.42	3.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第3四半期連結累計期間及び第43期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社とBeckman Coulter, Inc. (以下、「BCI社」といいます。)とのMHCテトラマー試薬及び感染・がん抗原エピトープ同定試薬の全世界における開発・製造及び販売に関する事業譲受契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社医学生物学研究所 (当社)	BCI社	米国	MHCテトラマー試薬及び感染・がん抗原エピトープ同定試薬	1. BCI社製のMHCテトラマー試薬170品目の既存の欧米の市場と顧客情報の譲受 2. MHCテトラマー製品の製造方法、新製品の開発技術及び関連特許の実施権の譲受 3. BCI社のMHCテトラマーに関する技術ノウハウ情報及び学術的資料の譲受 4. 感染・がん抗原エピトープ同定試薬の開発・製造及び販売権の譲受	平成24年11月20日から平成29年11月19日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととしております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要を背景として、緩やかに回復しつつありましたが、依然として欧州債務危機及び長期化する円高、新興国の経済成長の鈍化等の影響が大きく、12月の政権交代を機に円安・株高の兆しがあるも、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億89百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益74百万円（前年同四半期比70.8%減）、経常利益47百万円（前年同四半期比70.1%減）、四半期純損失39百万円（前年同四半期は四半期純利益1億44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （試薬事業）

臨床検査薬分野では、自己免疫疾患検査試薬においては競合等により引き続き厳しい状況が続いたものの、全自動臨床検査機器「STACIA<sup>®</sup>（ステイシア）」の販売、腫瘍マーカーにおける需要の継続的伸長から、分野全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

基礎研究用試薬分野では、海外への輸出が引き続き低調であったものの、国内においては総合受託サービスが大きく伸長したことなどから、分野全体の売上高は前年同四半期をやや上回りました。

細胞診関連分野における抗ミュー管ホルモン測定試薬の販売が堅調だったことも売上増に貢献しました。

試薬事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は48億88百万円（前年同四半期比4.9%増）となりましたが、売上原価率が上昇したことにより、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

##### （投資事業）

投資事業においては、手数料収入の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント損失は17百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、87億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加いたしました。

流動資産合計は、55億59百万円となり、89百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品ならびに商品及び製品の増加はあったものの、受取手形及び売掛金の減少があったためであります。

固定資産合計は、32億2百万円となり、4億45百万円増加いたしました。これは主に、長期貸付金、建設仮勘定及びリース資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、42億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金、短期借入金及び流動負債のその他に含まれる未払金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、44億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純損失の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は50.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,355,000	17,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,355,000	17,355,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		17,355,000		2,228,600		1,952,637

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,100,000	17,100	
単元未満株式	普通株式 50,000		
発行済株式総数	17,355,000		
総株主の議決権		17,100	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	205,000		205,000	1.18
計		205,000		205,000	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,837,701	1,799,159
受取手形及び売掛金	2,099,376	1,940,314
有価証券	23,579	5,734
商品及び製品	631,019	671,456
仕掛品	557,862	550,868
原材料及び貯蔵品	340,961	385,191
その他	176,202	211,355
貸倒引当金	18,307	4,716
流動資産合計	5,648,396	5,559,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,325	560,726
機械装置及び運搬具(純額)	77,385	87,987
土地	53,395	53,379
リース資産(純額)	107,867	195,358
建設仮勘定	73,584	189,575
その他(純額)	241,213	287,969
有形固定資産合計	1,118,771	1,374,997
無形固定資産		
のれん	107,498	63,140
その他	209,983	215,724
無形固定資産合計	317,482	278,864
投資その他の資産		
投資有価証券	270,712	253,858
長期貸付金	402,605	546,518
長期前払費用	283,081	364,963
その他	594,992	608,847
貸倒引当金	230,642	225,149
投資その他の資産合計	1,320,749	1,549,038
固定資産合計	2,757,002	3,202,900
資産合計	8,405,398	8,762,265



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,973	319,730
短期借入金	1,295,856	1,372,320
未払法人税等	41,816	22,862
その他	419,116	531,226
流動負債合計	2,113,762	2,246,138
固定負債		
長期借入金	1,543,443	1,838,007
その他	182,235	210,360
固定負債合計	1,725,679	2,048,368
負債合計	3,839,441	4,294,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金	1,952,637	1,952,637
利益剰余金	451,301	343,169
自己株式	43,321	43,461
株主資本合計	4,589,217	4,480,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,605	14,943
繰延ヘッジ損益	10,744	-
為替換算調整勘定	64,116	63,479
その他の包括利益累計額合計	60,256	48,535
新株予約権	14,288	14,288
少数株主持分	22,708	21,059
純資産合計	4,565,957	4,467,758
負債純資産合計	8,405,398	8,762,265

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,664,166	4,889,054
売上原価	1,550,237	1,891,115
売上総利益	3,113,928	2,997,939
販売費及び一般管理費	2,859,631	2,923,792
営業利益	254,297	74,146
営業外収益		
受取利息	6,334	5,096
保険解約返戻金	7,745	-
保険配当金	-	4,458
投資事業組合運用益	4,024	-
その他	10,384	5,902
営業外収益合計	28,488	15,457
営業外費用		
支払利息	32,914	28,371
持分法による投資損失	22,760	7,552
為替差損	68,368	3,230
その他	454	3,083
営業外費用合計	124,497	42,237
経常利益	158,288	47,367
特別利益		
国庫補助金	6,750	-
固定資産売却益	-	1,450
投資有価証券売却益	1,833	870
新株予約権戻入益	29,605	-
特別利益合計	38,188	2,321
特別損失		
固定資産除却損	2,874	2,987
投資有価証券評価損	-	7,679
減損損失	-	46,042
特別損失合計	2,874	56,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	193,602	7,020
法人税、住民税及び事業税	48,600	33,841
法人税等合計	48,600	33,841
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	145,001	40,861
少数株主利益又は少数株主損失( )	851	1,329
四半期純利益又は四半期純損失( )	144,150	39,532

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	145,001	40,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,906	338
繰延ヘッジ損益	16,386	10,744
為替換算調整勘定	16,536	690
その他の包括利益合計	104,828	11,773
四半期包括利益	249,830	29,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,404	27,811
少数株主に係る四半期包括利益	425	1,276

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社食の科学舎は、増資引受により新たに関係会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	44,477千円	34,374千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

長期前払費用 46,042千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

試薬事業セグメントにおいて、商品販売に係る顧客リスト等を長期前払費用として計上していましたが、当該商品販売に係る契約を解消し、当該資産を使用しなくなったため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生成する事業区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能額の算定方法

売却や他への転用が困難であるため、当該資産の回収可能額は0円としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	211,861千円	195,474千円
のれんの償却額	45,088	44,907

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,603	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,599	4	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,661,583	2,583	4,664,166		4,664,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	450		450	450	
計	4,662,033	2,583	4,664,616	450	4,664,166
セグメント利益又は損失( )	271,102	16,804	254,297		254,297

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,888,071	983	4,889,054		4,889,054
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	450	1,000	1,450	1,450	
計	4,888,521	1,983	4,890,504	1,450	4,889,054
セグメント利益又は損失( )	92,066	17,919	74,146		74,146

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「試薬事業」セグメントにおいて、長期前払費用について、減損損失46,042千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、従来「その他」として表示していた「投資事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円40銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	144,150	39,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	144,150	39,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,150	17,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権の権利行使期間満了により、潜在株式155,000株が消滅しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年1月22日開催の取締役会において、株式会社ACTGen(以下、「ACTGen」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

ACTGenは、レトロウイルスを用いたシグナルシーケンストラップ法(SST-REX法)を利用して新規創薬シーズを創出する事業を営む目的で設立され、当社とは営業活動の提携、近年はACTGenの保有技術を当社総合受託サービスのアプリケーションの一つに組み込むなど、つながりを持続してまいりました。

このたび、抗体医薬品の創薬をはじめとした当社事業の発展、企業価値の向上及び収益力の拡大を図るため、ACTGenを吸収合併することといたしました。

(2) 合併の日程

合併契約締結承認取締役会決議日(両社) 平成25年1月22日

合併契約締結日(両社) 平成25年1月22日

合併契約承認(臨時)株主総会開催日(ACTGen) 平成25年1月31日

合併効力発生日 平成25年3月1日(予定)

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易吸収合併であり、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 合併の方式

当社を存続会社、ACTGenを消滅会社とする吸収合併方式で、ACTGenは解散します。

(4) 合併後の名称

株式会社医学生物学研究所

(5) 合併に係る割当ての内容

ACTGenの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.02株を割当て交付します。交付する当社株式数は1,646株を予定しており、そのすべての株式について当社の自己株式を交付します。

(6) 吸収合併の相手会社に関する事項(平成23年12月31日現在)

会社名	株式会社ACTGen
主な事業の内容	研究用試薬及び抗体医薬品の研究・開発
売上高	50,744千円
当期純損失( )	80,791千円
総資産	59,623千円
負債	133,404千円
純資産	73,780千円
従業員数	5名

(7) 引き継ぐ資産・負債及び純資産の額

本合併前後の資産・負債の額ならびに本合併により承継される予定の資産・負債の額は、以下に記載のとおりです。なお、以下の金額は、医学生物学研究所が平成24年12月31日、ACTGenが平成23年12月31日現在の貸借対照表に基づく数値を基準としているため、本合併によって実際に承継する金額は、それぞれ合併の効力発生日までの増減を加除したうえで確定します。

	資産	負債	純資産
承継前(当社)	8,657,197千円	4,001,120千円	4,656,077千円
承継対象(消滅会社)	451千円		451千円
承継後(当社)	8,657,648千円	4,001,120千円	4,656,528千円

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社医学生物学研究所  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 仁史 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。